

令和2年

火災・救急・救助統計

松山市消防局

目 次

火災の状況	1
1 火災件数	
(1) 火災件数の推移	2
(2) 火災種別の構成割合	2
(3) 建物用途別件数	3
(4) 月別件数	4
(5) 四季別件数	4
(6) 時間帯別件数	4
(7) 地区別の件数と出火率	5
(8) 地区別件数の推移	6
2 出火原因	7
3 死傷者	
(1) 死傷者数の推移	8
(2) 死者の状況	8
(3) 負傷者の状況	8
4 損害額	9
5 覚知方法別火災件数	10
6 初期消火の状況	10
7 署所別の火災状況	11
8 1ヶ月当たりの火災状況	11
9 住宅用火災警報器の奏功事例	12

救急の状況

1	救急出動件数・搬送人員の状況	13
2	月別救急の状況	14
3	医療機関別搬送状況	14
4	署所別出動件数の状況	15
5	年齢別・性別搬送人員の状況	15
6	事故種別・傷病程度別搬送人員の状況	16
7	時間帯別出動件数の状況	16
8	現場到着所要時間の状況	17
9	収容所要時間の状況	17
10	応急処置実施状況	18
11	応急手当普及啓発活動の状況	19
12	地区別救急発生状況	20

救助の状況

1	救助出動等の状況	21
2	救助出動等の推移	22
3	事故種別・署別出動の状況	23
	事故種別出動件数と構成割合	24
	事故種別救助人員と構成割合	24
4	月別救助出動等の状況	25
5	事故種別・傷病程度別救助人員	25
6	発生場所別の出動状況	26
7	地区別救助出動状況	27

火

災

火災の状況

令和2年中の火災件数は113件で、前年と比較すると16件減少しています。
 火災による死者は7人(前年6人)、負傷者は32人(前年17人)となっています。
 また、火災による損害額は1億7,045万8千円で、前年と比較すると8,608万4千円増加しています。

(各年中) (▲減少)

区 分	単位	令和2年		令和元年		増 減 (A-B) C
		A	爆発	B	爆発	
火 災 件 数	合 計	113		129		▲ 16
	建 物 火 災 (住宅火災)	75 (47)		82 (49)		▲ 7 ▲ 2
	林 野 火 災	3		2		1
	車 両 自 動 車 火 災 鉄 道	6		7		▲ 1
	船 舶 火 災	1				1
	航 空 機 火 災					
	その他の火災*1	28		38		▲ 10
	焼 損 棟 数	合 計		112		116
	全 焼		23		16	7
	半 焼		6		6	
	部 分 焼		28		24	4
	ぼ や		55		70	▲ 15
	爆発損害棟数					
焼 損 面 積	建物焼損 床面積	m ²	2,227		2,375	▲ 148
	〃 表面積		535		387	148
	林野焼損面積	a	32		2	30
死 傷 者	死 者 (住宅火災死者)	人	7 (7)		6 (5)	1 2
	負 傷 者		32		15	17
り 災 世 帯	合 計		67		73	▲ 6
	全 損		16		11	5
	半 損		5		4	1
	小 損		46		58	▲ 12
り 災 人 員	人		145		164	▲ 19
損 害 額	合 計		170,458		84,374	86,084
	建 物		166,455		80,647	85,808
	林 野					
	車 両 自 動 車 鉄 道	千円	2,551		2,987	▲ 436
	船 舶		228			228
	航 空 機					
	そ の 他		1,224		740	484
	爆 発					
出 火 率 *2	件		2.21		2.51	▲ 0.30

(注) *1 その他の火災とは、田畑や河川敷の枯草、屋外に放置された物件等が燃えた火災をいいます。

*2 出火率とは、人口1万人当たりの火災件数をいいます。

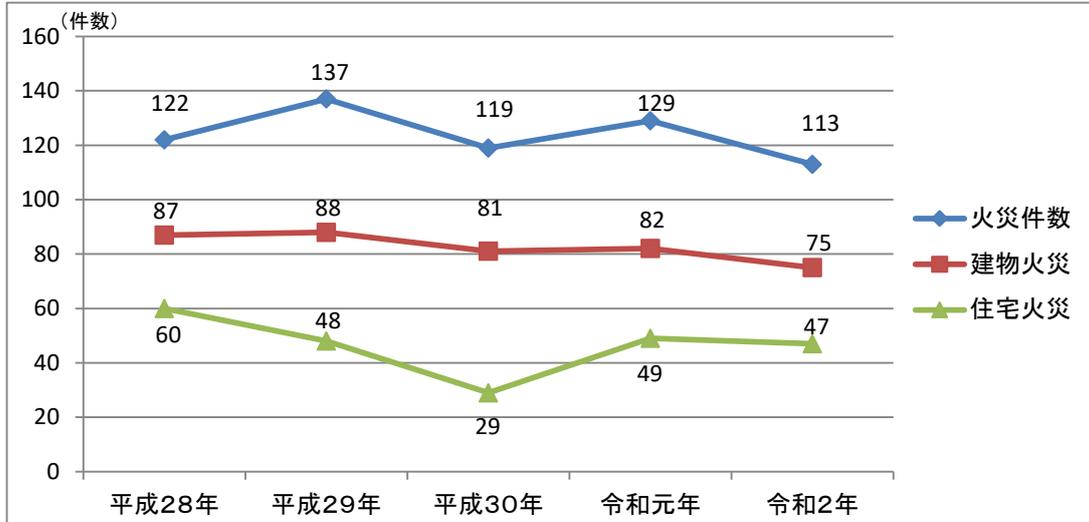
1 火災件数

(1) 火災件数の推移

火災件数は前年より16件減少した113件となっています。

また、建物火災件数は前年より7件減少した75件となっており、過去5年間平均値の82.6件とほぼ横ばいとなっています。

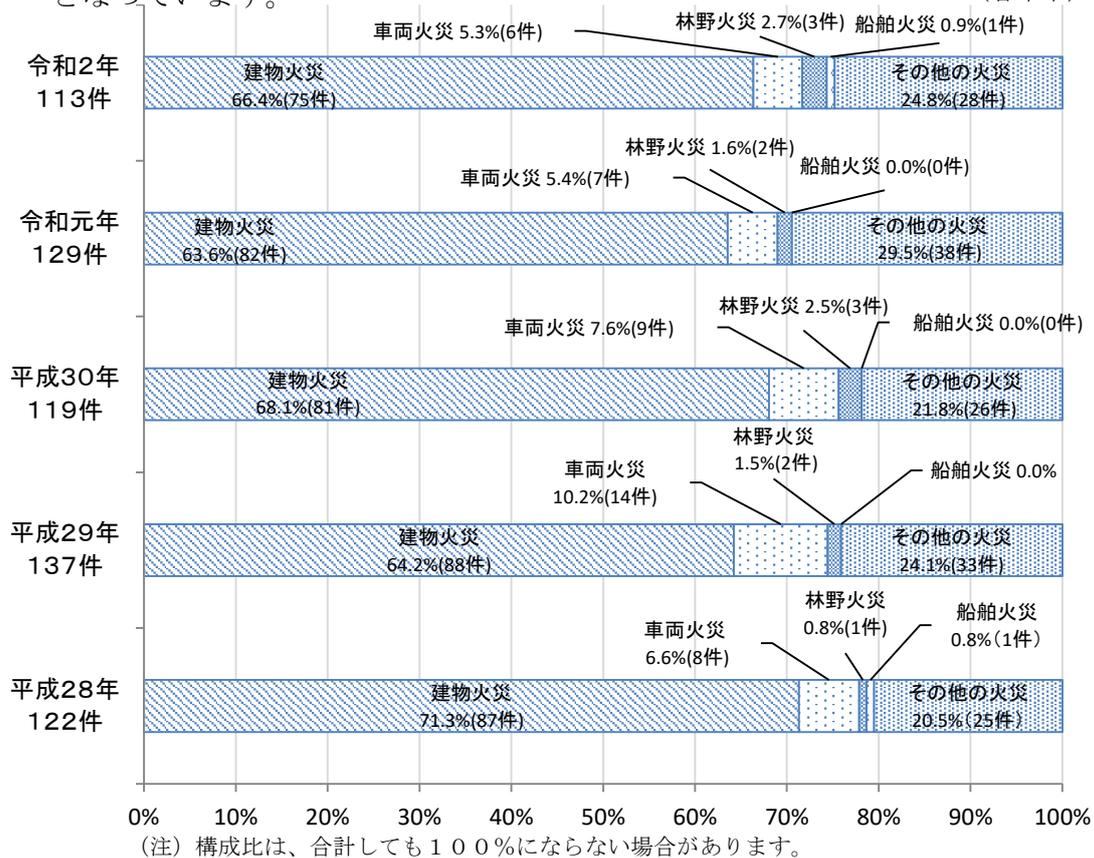
(各年中)



(2) 火災種別の構成割合

火災種別ごとの割合をみると、建物火災が全火災の66.4% (75件) を占めており、次いで、その他の火災24.8% (28件)、車両火災5.3% (6件)、林野火災2.7% (3件)、船舶火災0.9% (1件) となっています。

(各年中)



(3) 建物用途別件数

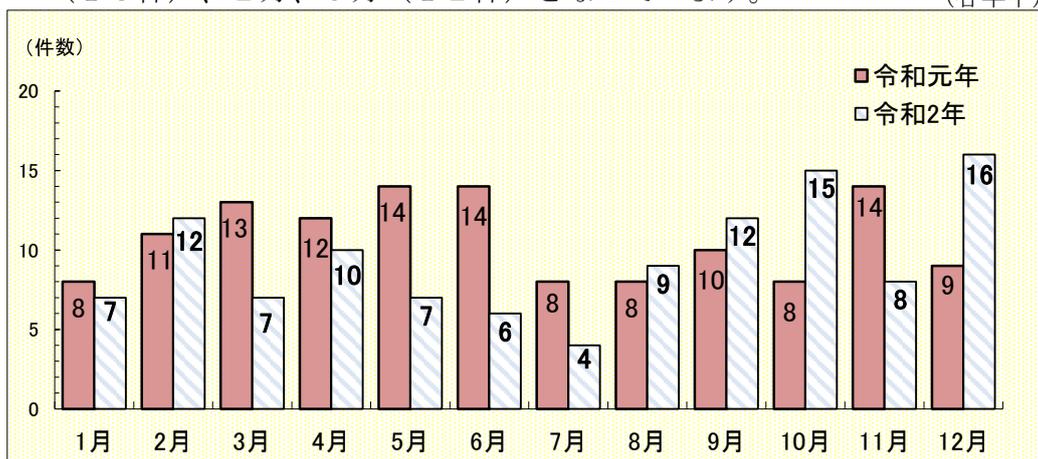
建物火災を用途別にみると、住宅（共同住宅・併用住宅を含む）の火災が47件と最も多く、建物火災全体の62.7%を占めています。

(各年中)

用途	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	平成28年
専用住宅	32	27	18	30	38
共同住宅	13	22	9	18	22
併用住宅	2		2		
小計	47	49	29	48	60
劇場等					
公会堂等		1			
キャバレー等					
遊技場等					
性風俗施設					
カラオケボックス等					
料理店等					
飲食店	4	6	7	2	3
物品販売店舗等	5	4	1		2
旅館・ホテル等			1	2	1
病院等			1		
グループホーム等					
社会福祉施設等					
幼稚園等					
学校	1	1		1	1
図書館等					
特殊浴場					
公衆浴場					
停車場等					
神社・寺院等					2
工場・作業場	6	4	5	2	5
スタジオ					
駐車場等					
航空機格納庫					
倉庫	3	5	4	3	2
事務所等		4	17	8	
特定複合用途	3	2	7	10	5
非特定複合用途	2	2	6	4	1
地下街					
準地下街					
文化財					
その他	4	4	3	8	5
小計	28	33	52	40	27
合計	75	82	81	88	87

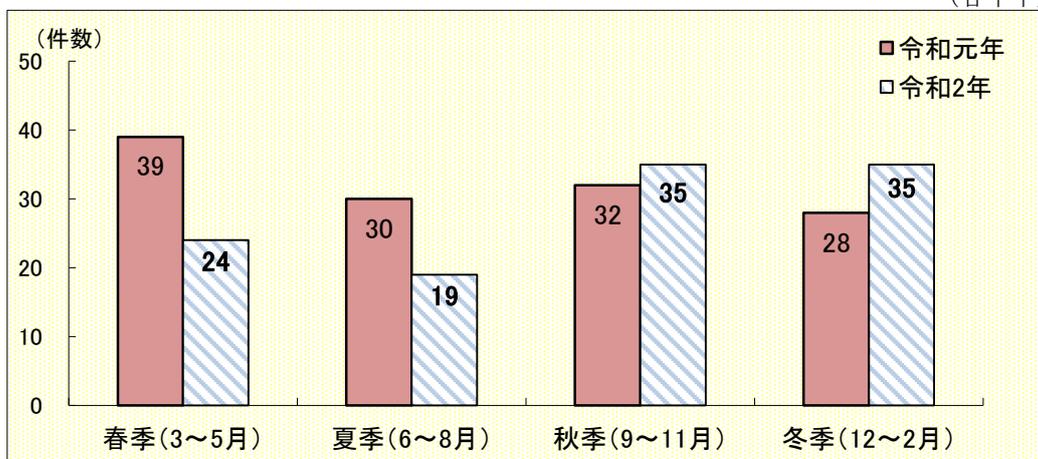
(4) 月別件数

火災件数を月別にみると、12月が16件で最も多く、次いで10月（15件）、2月、9月（12件）となっています。（各年中）



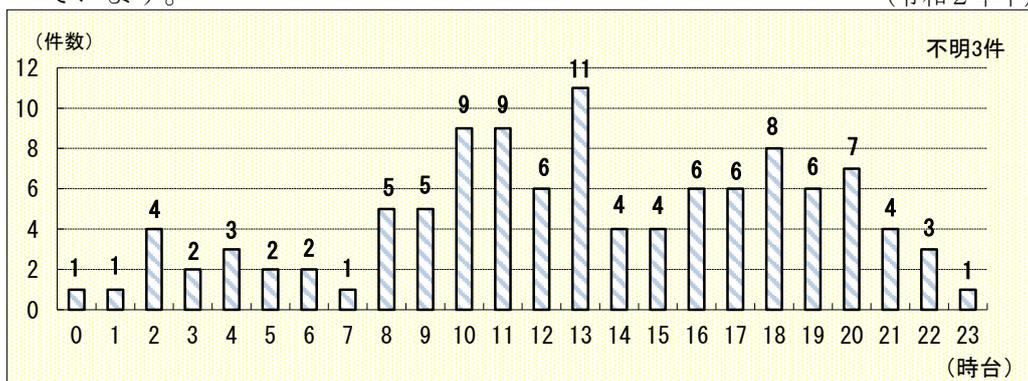
(5) 四季別件数

火災件数を四季別にみると、秋季と冬季が35件（31.0%）で最も多く、次いで春季が24件（21.2%）となっています。（各年中）



(6) 時間帯別件数

火災件数を時間帯別にみると、13時台が11件で最も多く、次いで10時台・11時台（9件）、18時台（8件）、20時台（7件）となっています。（令和2年中）



(7) 地区別の件数と出火率

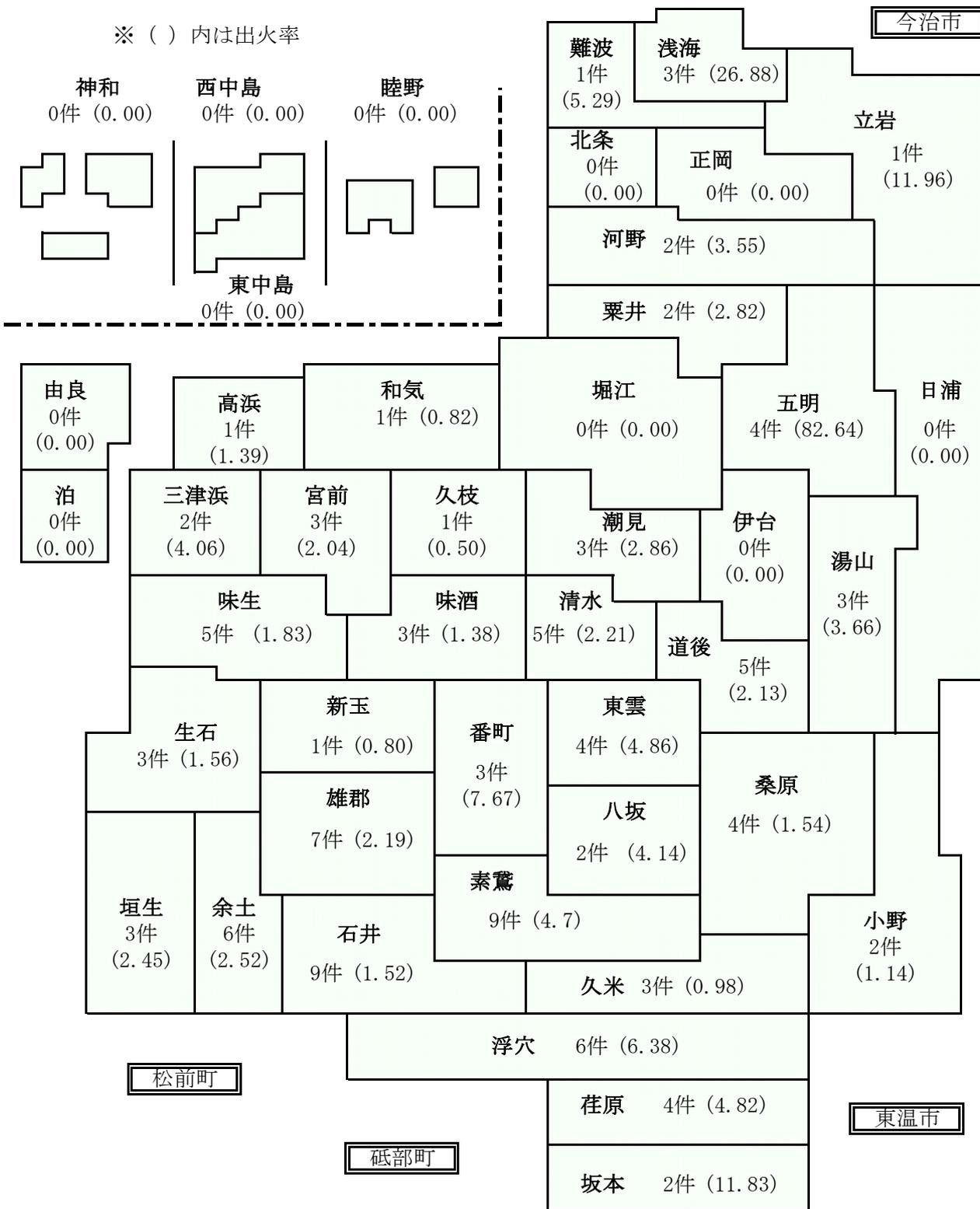
火災件数を地区別にみると、素鷲9件（前年5件）、石井9件（前年8件）が最も多く、次いで雄郡7件（前年6件）、浮穴6件（前年4件）、余土6件（前年2件）となっています。

出火率を地区別にみると、五明が82.64で最も高く、次いで浅海が26.88、立岩が11.96となっています。

※出火率とは、人口1万人当たりの火災件数をいいます。

(令和2年中)

※ () 内は出火率



※松山市基準地区（44地区）

(8) 地区別件数の推移

(各年中)

	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	平成28年
番町	3	3	7	2	5
東雲	4	5	2	5	3
八坂	2	1	2	4	0
素鷲	9	5	3	6	4
雄郡	7	6	3	14	5
新玉	1	5	3	4	0
味酒	3	3	5	7	7
清水	5	7	7	9	5
桑原	4	6	3	5	6
道後	5	7	10	8	6
味生	5	8	5	3	5
生石	3	7	5	5	5
垣生	3	0	5	4	2
宮前	3	3	5	1	1
三津浜	2	1	0	0	1
高浜	1	4	4	0	1
久枝	1	6	4	1	4
潮見	3	3	2	2	5
和気	1	4	2	7	3
堀江	0	6	4	5	1
余土	6	2	3	4	6
由良	0	0	0	2	2
泊	0	0	1	1	0
久米	3	4	3	1	5
湯山	3	1	2	4	3
日浦	0	0	1	0	0
伊台	0	0	1	0	2
五明	4	0	0	0	0
小野	2	3	5	2	1
浮穴	6	4	3	3	2
石井	9	8	8	5	12
荏原	4	4	4	6	4
坂本	2	2	1	3	1
浅海	3	0	0	3	2
立岩	1	2	0	1	2
難波	1	2	2	1	2
正岡	0	2	0	1	1
北条	0	1	0	1	2
河野	2	0	1	1	2
粟井	2	2	3	3	2
睦野	0	0	0	0	0
東中島	0	1	0	1	1
西中島	0	0	0	1	0
神和	0	1	0	1	1
合計	113	129	119	137	122

※松山市基準地区(44地区)

2 出火原因

全火災113件を出火原因別にみると、「たばこ」「電灯等の配線」、「たき火」が11件で最も多く、次いで「こんろ」9件、「放火」7件となっています。

(各年中) (▲減少)

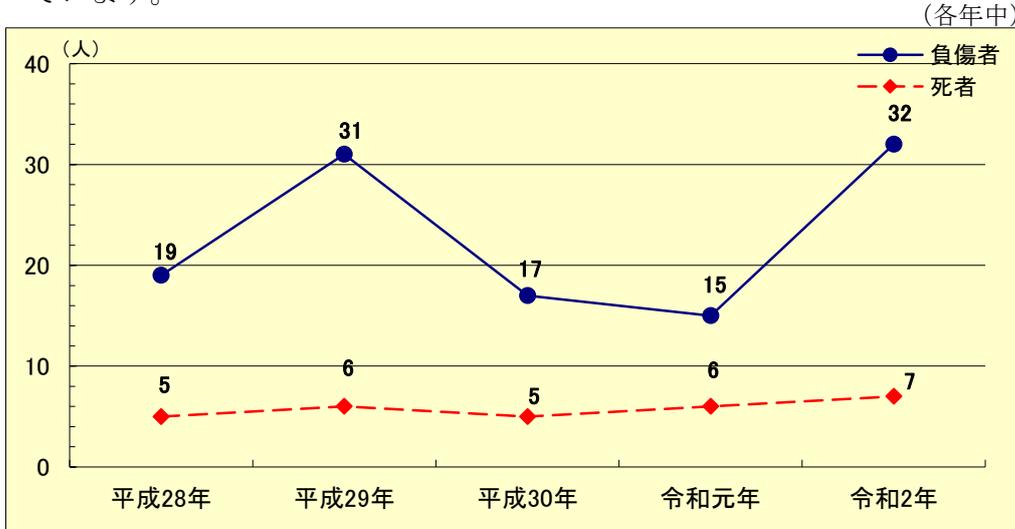
出火原因	令和2年	令和元年	増減
たばこ	11	12	▲1
電灯等の配線	11	4	7
たき火	11	15	▲4
こんろ	9	12	▲3
放火	7	21	▲14
ストーブ	5	4	1
配線器具	5	4	1
電気機器	4	3	1
電気装置	2	1	1
火あそび	2	1	1
火入れ	2	1	1
内燃機関	2	0	2
取灰	1	1	0
こたつ	1	0	1
放火の疑い	0	3	▲3
溶接機・切断機	0	3	▲3
排気管	0	2	▲2
灯火	0	2	▲2
マッチ・ライター	0	1	▲1
煙突・煙道	0	1	▲1
その他*	19	20	▲1
不明・調査中	21	18	3
合計	113	129	▲16

*出火原因の「その他」とは火花、線香、煙火などがあります。

3 死傷者

(1) 死傷者数の推移

火災による死者数は7人で、前年（6人）と比較すると1人増加しています。また、負傷者数は32人で、前年（15人）と比較すると17人増加しています。



(2) 死者の状況

死者を火災種別及び年齢層別で見ると、次表のとおりとなっています。
(各年中)

火災種別	令和2年	令和元年
建物火災	7人	5人
車両火災	0人	0人
林野火災	0人	0人
船舶火災	0人	0人
航空機火災	0人	0人
その他の火災	0人	1人
合計	7人	6人

年齢層別	令和2年	令和元年
5歳以下	0人	0人
6歳～64歳以下	1人	1人
65歳以上	6人	5人
合計	7人	6人

(3) 負傷者の状況

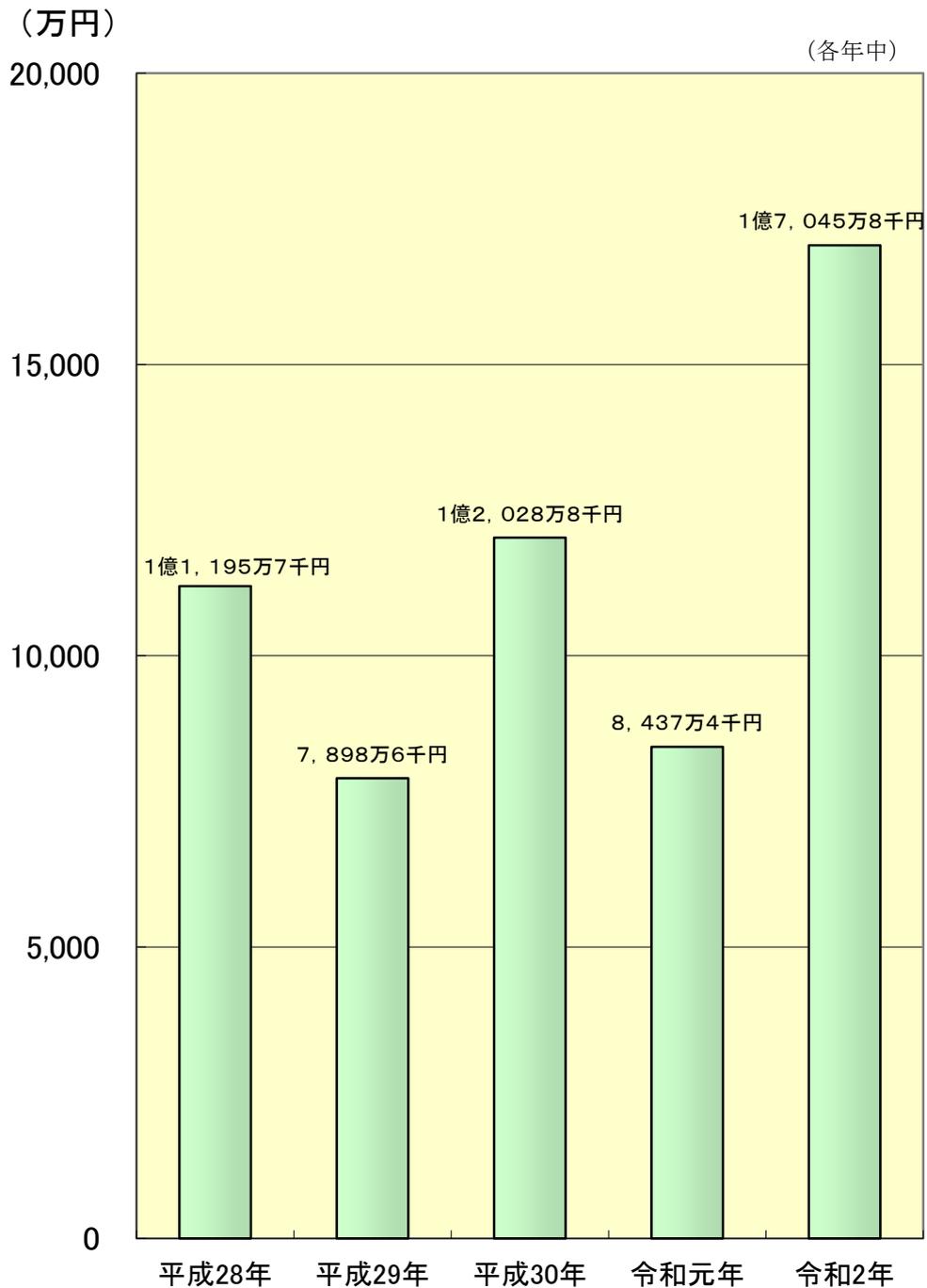
負傷者を火災種別及び負傷者の区分で見ると、次表のとおりとなっています。
(各年中)

火災種別	令和2年	令和元年
建物火災	25人	13人
車両火災	2人	0人
林野火災	0人	0人
船舶火災	1人	0人
航空機火災	0人	0人
その他の火災	4人	2人
合計	32人	15人

区分	令和2年	令和元年
応急消火義務者	28人	15人
消防協力者	0人	0人
消防吏員	3人	0人
消防団員	0人	0人
その他の者（自損を含む）	1人	0人
合計	32人	15人

4 損害額

火災による損害額は、1億7,045万8千円で、前年(8,437万4千円)と比較すると8,608万4千円増加しています。過去5年間で1番目に多い額となっています。



5 覚知方法別火災件数

消防機関が火災を覚知した方法別にみると、携帯電話からの119番通報が59件で最も多く、次いで、事後聞知（火災鎮火後に覚知したものは28件）となっています。（令和2年中）

覚知方法別	区分	件数	構成比 (%)
119（携帯電話から）		59	52.2%
事後聞知		28	24.8%
119（固定電話から）		11	9.7%
119（IP電話から）		7	6.2%
警察電話		5	4.4%
自己覚知		3	2.7%
加入（携帯電話から）		0	0.0%
その他		0	0.0%
合計		113	

（注）構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

6 初期消火の状況

初期消火の状況をみると、初期消火が実施されたのは77件で、その43件（55.8%）が初期消火に成功し火災鎮圧に効果がありました。

使用された初期消火器具等をみると、水道・浴槽等の水が40件で最も多く、次いで粉末消火器が23件となっています。（令和2年中）

火災件数	113
初期消火実施	77 (68.1%)
初期消火なし	36 (31.9%)

初期消火使用器具等	実施件数	成功件数	実施比率	成功率
水道・浴槽等の水	40	24	51.9%	60.0%
粉末消火器	23	14	29.9%	60.9%
寝具、衣類等	2	1	2.6%	50.0%
屋内消火栓設備	2	0	2.6%	0.0%
二酸化炭素消火器	1	1	1.3%	100.0%
泡消火器	1	0	1.3%	0.0%
その他	8	3	10.4%	37.5%
合計	77	43		55.8%

（注）実施比率は、合計しても100%にならない場合があります。

7 署所別の火災状況

(令和2年中)

署 別	区 分	件 数	死 者	負傷者	建物焼損	建物焼損	林野焼損	損 害 額
		(件)	(人)	(人)	床面積(m ²)	表面積(m ²)	面積(a)	(千 円)
		33	3	14	658	105	6	41,007
中央署	本 署	19	1	8	216	17	0	17,205
	城 北	5	0	2	38	0	0	1,696
	北 条	9	2	4	404	88	6	22,106
		29	1	6	501	173	0	50,299
東 署	本 署	15	1	3	408	9	0	32,291
	城 東	14	0	3	93	164	0	18,008
		28	2	7	582	23	0	48,175
南 署	本 署	26	2	7	542	23	0	46,846
	東 部	2	0	0	40	0	0	1,329
		23	1	5	486	234	26	30,977
西 署	本 署	14	1	4	190	28	26	4,674
	西 部	9	0	1	296	206	0	26,303
合 計		113	7	32	2,227	535	32	170,458

8 1ヶ月当たりの火災状況

(各年中) (▲減少)

区 分		単 位	令和2年	令和元年	増 減
全火災 1ヶ月当たり	火災件数	件	9.42	10.75	▲ 1.33
	損害額	千円	14,204.83	7,031.17	7,173.66
	焼損棟数	棟	9.33	9.67	▲ 0.34
	建物焼損床面積	m ²	185.58	197.92	▲12.34
	建物焼損表面積	m ²	44.58	32.25	12.33
	り災世帯数	世帯	5.58	6.08	▲ 0.50
	り災人員	人	12.08	13.67	▲1.59
	死 者	人	0.58	0.50	0.08
	負 傷 者	人	2.67	1.25	1.42

9 住宅用火災警報器の奏功事例（令和2年）

【事例1】近隣住人が警報音に気付き、初期消火につながった事例

1人暮らしの高齢者宅から火災が発生したが、警報音に気付いた近隣住民が屋外から進入し、初期消火をするとともに、家人を避難誘導させた。

【事例2】近隣住人が警報音に気付き、通報した事例

共同住宅の一室で火災が発生し、警報音に気付いた近隣住人が、煙を確認し直ちに119番通報を行い、被害を最小限に食い止めた。

【事例3】近隣住人が警報音に気付き、初期消火を支援した事例

住宅の玄関で火災が発生し、警報音に気付いた近隣住人が、火元住民が行っている初期消火を支援し消火に成功した。

【事例4】居住者が警報音に気付き、火災を未然に防いだ事例

電気トースターで食べ物を温めていたがその場を離れ、警報音に気付いた居住者がトースターの電源を切り、火災を未然に防いだ。

【事例5】居住者が警報音に気付き、初期消火につながった事例

石油ストーブの天板にタオルを置いて乾かしているのを忘れ、そのまま点火。警報音に気付き消火に成功した。

【事例6】近隣住人が警報音に気付き、通報した事例

共同住宅の一室で鍋の空焚きにより発煙。警報音に気付いた近隣住人が119番通報を行い、火災を未然に防いだ。

住宅用火災警報器は、火災を早期に発見することで、「初期消火」、「避難」、「119番通報」をいち早く実施することができ、被害の軽減に役立ちます。

日頃から、火気の取り扱いには十分注意し、火災予防を心がけましょう。

住宅用火災警報器の設置場所などの詳しい情報は、松山市ホームページの「住宅用火災警報器」をご参照ください。

救 急

救急の状況

令和2年中の救急出動件数は23,969件、搬送人員は22,080人で、前年と比較し出動件数、搬送人員ともに減少しています。

これは、1日平均65.5件、21分59秒に1回の割合で救急車が出動し、市民23人に1人の割合で搬送されたこととなります。

1 救急出動件数・搬送人員の状況

事故種別では、急病・一般負傷・転院搬送・交通事故の順となっており、この4種別だけで出動件数全体の95.4%、搬送人員は全体の97.4%を占めています。

(▲は減少)

区	分	単位	令和2年 A	構成比 (%)	令和元年 B	構成比 (%)	増減 (A-B) C	増減率 (C/B×100) (%)
出動件数		件	23,969	100.0	26,781	100.0	△ 2,812	△ 10.5
内訳	火災		97	0.4	94	0.4	3	3.2
	自然		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	水難		21	0.1	19	0.1	2	10.5
	交通		1,960	8.2	2,344	8.8	▲ 384	▲ 16.4
	労災		179	0.7	176	0.7	3	1.7
	運動		113	0.5	157	0.6	▲ 44	▲ 28.0
	一般		3,586	15.0	3,656	13.7	▲ 70	▲ 1.9
	加害		93	0.4	101	0.4	▲ 8	▲ 7.9
	自損		235	1.0	221	0.8	14	6.3
	急病		14,471	60.4	16,583	61.9	▲ 2112	▲ 12.7
	転院		2,823	11.8	3,040	11.4	▲ 217	▲ 7.1
その他		391	1.6	390	1.5	1	0.3	
搬送件数		件	21,950	-	24,632	-	△ 2,682	△ 10.9
搬送人員		人	22,080	100.0	24,805	100.0	△ 2,725	△ 11.0
内訳	火災		30	0.1	15	0.1	15	100.0
	自然		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	水難		10	0.0	6	0.0	4	66.7
	交通		1,898	8.6	2,265	9.1	▲ 367	▲ 16.2
	労災		174	0.8	172	0.7	2	1.2
	運動		119	0.5	162	0.7	▲ 43	▲ 26.5
	一般		3,394	15.4	3,513	14.2	▲ 119	▲ 3.4
	加害		77	0.3	86	0.3	▲ 9	▲ 10.5
	自損		175	0.8	173	0.7	2	1.2
	急病		13,393	60.7	15,401	62.1	▲ 2008	▲ 13.0
	転院		2,810	12.7	3,012	12.1	▲ 202	▲ 6.7
その他		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
出動平均(1日)		件	65.5		73.4			
出動間隔			21分59秒		19分38秒			

※1 出動平均については、前年比1日あたり7.9件減少しています。

※2 出動間隔については、前年比2分21秒秒長くなっています。

※3 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

2 月別救急の状況

出動件数、搬送人員ともに1月が一番多くなっています。

月別	出動件数	出動件数内訳												搬送人員
		火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	転院	その他	
1	2,344	7	0	3	160	16	4	324	10	16	1,504	263	37	2,164
2	2,115	11	0	4	184	13	12	319	7	23	1,250	259	33	1,930
3	1,922	6	0	2	173	7	6	290	10	22	1,157	211	38	1,759
4	1,713	11	0	0	121	10	0	239	7	15	1,057	227	26	1,599
5	1,814	5	0	0	120	16	3	284	4	16	1,125	228	13	1,703
6	1,787	3	0	0	173	20	10	258	13	19	1,058	195	38	1,644
7	2,055	6	0	5	176	16	10	306	4	27	1,225	242	38	1,886
8	2,220	11	0	3	159	17	17	320	6	17	1,415	230	25	2,051
9	1,890	5	0	1	148	21	14	277	8	28	1,157	206	25	1,767
10	2,036	10	0	0	177	12	16	310	8	21	1,173	270	39	1,883
11	1,939	9	0	0	173	10	12	298	10	17	1,131	246	33	1,774
12	2,134	13	0	3	196	21	9	361	6	14	1,219	246	46	1,920
計	23,969	97	0	21	1,960	179	113	3,586	93	235	14,471	2,823	391	22,080

3 医療機関別搬送状況

医療機関への搬送状況は、救急医療機関20,104人(91.1%)、その他の医療機関1,975人(8.9%)、その他の場所1人となっています。

事故種別等 告示の別等	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
救急医療機関	12,378	1,801	3,248	2,677	20,104
その他の医療機関	1,014	97	146	718	1,975
その他の場所	1	0	0	0	1
合計	13,393	1,898	3,394	3,395	22,080

※ 救急医療機関とは、厚生省令により救急告示を受けている医療機関のことです。

4 署所別出動件数の状況

松山市の救急車は、高規格救急車 13 台と普通救急車 1 台の合計 14 台です。

署所 種別	中央署				東 署				南 署			西 署			消防局	合計
	本署	城北	北条1	*北条2	本署	城東1	城東2	湯山	本署	東部	久谷	本署	西部	本署2	非常用	
火災	9	2	8	1	9	17	8	9	6	5	5	5	11	2	0	97
自然	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水難	0	5	1	0	1	0	1	1	1	0	0	3	1	7	0	21
交通	255	122	79	11	164	329	216	55	175	151	47	129	220	7	0	1,960
労災	23	13	12	2	17	17	6	6	12	14	11	24	20	2	0	179
運動	15	6	8	1	1	8	7	1	15	2	7	12	30	0	0	113
一般	468	192	142	29	308	569	316	141	273	272	103	339	366	68	0	3,586
加害	16	5	1	0	7	28	11	1	7	4	0	2	10	1	0	93
自損	28	17	8	1	16	38	29	10	24	17	4	25	18	0	0	235
急病	1,938	925	574	95	1,222	2,281	1,431	416	1,304	1,095	350	1,233	1,446	138	23	14,471
転院	252	122	106	21	382	427	420	65	345	254	43	132	179	58	17	2,823
その他	44	5	0	0	20	58	211	7	11	9	2	10	12	2	0	391
合計	3,048	1,414	939	161	2,147	3,772	2,650	712	2,173	1,823	572	1,914	2,313	285	40	23,969

*普通救急車

5 年齢別・性別搬送人員の状況

年齢別・性別で搬送人員をみると、高齢者が 13,610 人で全体の 61.6% を占め、性別で見ると女性が男性を上回っています。

区 分	令和 2 年			令和元年		
	男	女	合 計	男	女	合 計
新 生 児	18	21	39	15	13	28
乳 幼 児	424	259	683	576	415	991
少 年	360	234	594	461	309	770
成 人	3,774	3,380	7,154	4,452	3,995	8,447
高 齢 者	6,214	7,396	13,610	6,806	7,763	14,569
合 計	10,790	11,290	22,080	12,310	12,495	24,805

(年齢区分)

新生児 生後 28 日未満の者
 乳幼児 生後 28 日以上満 7 歳未満の者
 少年 満 7 歳以上満 18 歳未満の者
 成人 満 18 歳以上満 65 歳未満の者
 高齢者 満 65 歳以上の者

6 事故種別・傷病程度別搬送人員の状況

傷病程度別では、死亡298人（1.3%）、重症1,098人（5.0%）、中等症8,524人（38.6%）、軽症12,159人（55.1%）、その他1人となっており、軽症の占める割合が多くなっています。

種別 傷病程度	合計	火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他
死亡	298	0	0	3	9	0	0	21	1	19	241	4
重症	1,098	2	0	1	44	9	1	106	3	16	575	341
中等症	8,524	7	0	3	268	60	23	1,093	8	45	4,598	2,419
軽症	12,159	21	0	3	1,577	105	95	2,174	65	95	7,978	46
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
合計	22,080	30	0	10	1,898	174	119	3,394	77	175	13,393	2,810

(注) 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。
(傷病程度)

死亡	初診時において、死亡が確認されたもの
重症	傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
中等症	傷病の程度が入院を要するもので重症に至らないもの
軽症	傷病の程度が入院加療を必要としないもの
その他	搬送したが医師の診断がないもの及びその他の場所へ搬送したもの

7 時間帯別出動件数の状況

出動件数が多い時間帯は、10時から12時が2,990件（12.5%）、8時から10時が2,849件（11.9%）となっています。

時間	種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
0時～2時		780	40	145	125	1,090
2時～4時		686	28	113	95	922
4時～6時		699	33	127	94	953
6時～8時		1,001	178	213	141	1,533
8時～10時		1,658	330	416	445	2,849
10時～12時		1,576	258	440	716	2,990
12時～14時		1,449	215	397	631	2,692
14時～16時		1,333	198	393	478	2,402
16時～18時		1,361	283	414	481	2,539
18時～20時		1,509	218	411	338	2,476
20時～22時		1,393	103	321	223	2,040
22時～24時		1,026	76	196	185	1,483
合計		14,471	1,960	3,586	3,952	23,969

(注) 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

8 現場到着所要時間の状況

救急自動車による現場到着時間は、10分未満が19,302件（80.5%）となっており、現場到着時間の平均は8分16秒となっています。

現場到着 事故種別	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	平均所要 時間
急病	124	1,005	10,509	2,654	179	14,471	8分20秒
交通事故	20	152	1,422	347	19	1,960	8分13秒
一般負傷	28	237	2,500	742	79	3,586	8分47秒
その他	232	727	2,346	538	109	3,952	7分37秒
合計	404	2,121	16,777	4,281	386	23,969	8分16秒
構成比（%）	1.7	8.8	70.0	17.9	1.6	100.0	—
令和元年（%）	2.0	10.2	69.4	16.8	1.6	100.0	8分07秒

（注）構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

9 収容所要時間の状況

傷病者の病院収容時間は、30分未満が10,323件（46.8%）となっており、病院収容時間の平均は33分25秒となっています。

収容所要 事故種別	10分 未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分 以上	合計	平均収容 時間
急病	2	526	5,465	6,956	432	12	13,393	33分37秒
交通事故	1	44	703	1,090	57	3	1,898	36分35秒
一般負傷	0	97	1,166	1,980	149	2	3,394	35分27秒
その他	3	761	1,555	952	117	7	3,395	28分52秒
合計	6	1,428	8,889	10,978	755	24	22,080	33分25秒
構成比（%）	0.0	6.5	40.3	49.7	3.4	0.1	100.0	—
令和元年（%）	0.0	7.2	42.2	47.9	2.7	0.0	100.0	32分24秒

（注）構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

10 応急処置実施状況

救急救命士等が行った救命処置は、478件（前年535件）となっています。

事故種別		急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
応急処置	応急処置対象人員	13,368	1,880	3,375	3,354	21,977
	止血	36	77	215	40	368
	固定	50	352	367	92	861
	人工呼吸	48	0	4	9	61
	心マッサージ	15	1	1	2	19
Ⅱ	うち自動	10	0	1	2	13
	心肺蘇生	382	10	40	38	470
Ⅱ	うち自動	46	0	6	9	61
	酸素吸入	2,104	47	130	910	3,191
	気道確保	553	18	50	61	682
Ⅱ	うち経鼻エアウェイ	10	0	0	0	10
Ⅱ	うち喉頭鏡・鉗子等	7	0	11	0	18
救	うちラリソールマスク等	99	0	5	7	111
救	気管挿管	21	0	11	1	33
	保温	365	34	80	113	592
	被覆	66	548	851	129	1,594
Ⅱ	在宅療法継続	85	0	5	2	92
Ⅱ	ショックパンツ	0	0	0	0	0
Ⅱ	除細動	32	1	0	4	37
	静脈路確保	121	3	12	11	147
救	うち心肺停止前	32	2	0	1	35
救	うち心肺停止後	89	1	12	10	112
救	薬剤投与	7	0	6	1	14
救	血糖測定	115	0	1	3	119
救	エピペン投与	0	0	0	0	0
救	ブドウ糖投与	17	0	0	0	17
Ⅱ	血圧測定	12,658	1,837	3,152	3,173	20,820
Ⅱ	聴診器	2,014	118	209	229	2,570
Ⅱ	血中酸素飽和度の測定	12,938	1,853	3,287	3,288	21,366
Ⅱ	心電図	3,423	48	139	482	4,092
	その他	12,319	1,612	2,988	2,960	19,879
	合計	47,348	6,559	11,537	11,547	76,991
	拡大された応急処置等	31,603	3,860	6,845	7,212	49,520
	（うち救命処置）	412	4	35	27	478

（注）

「Ⅱ」とは、救急Ⅱ課程修了者、標準課程修了者、救急科修了者が実施可能な処置
「救」とは、救急救命士が医師の指示により実施可能な救命処置 } 拡大された応急処置等

1 1 応急手当普及啓発活動の状況

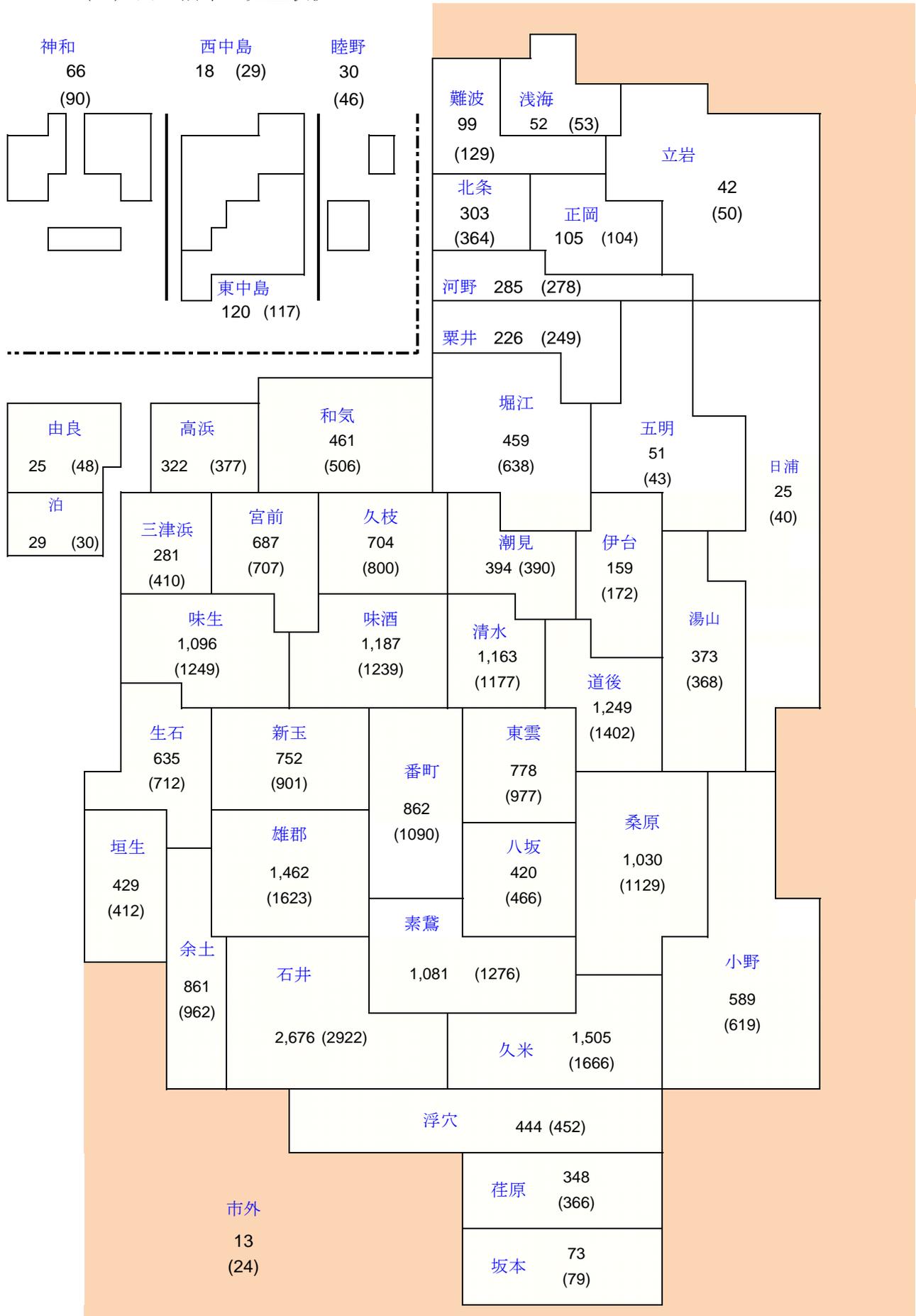
平成6年から令和2年までの27年間で、33万6,745人の市民が応急手当の講習を受講しました。

区分 年	普通救命講習		上級救命講習		その他の講習		合 計	
	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員
平成6年	23	944			57	2,850	80	3,794
平成7年	33	1,216			65	3,100	98	4,316
平成8年	42	1,607	2	112	77	4,395	121	6,114
平成9年	48	1,760	4	152	79	4,456	131	6,368
平成10年	67	2,474	5	153	88	4,669	160	7,296
平成11年	118	3,933	6	195	113	7,185	237	11,313
平成12年	133	4,014	8	228	110	6,425	251	10,667
平成13年	139	4,344	13	318	65	3,311	217	7,973
平成14年	152	4,914	33	838	84	3,510	269	9,262
平成15年	195	5,537	38	965	87	4,586	320	11,088
平成16年	219	5,286	41	1,376	59	2,698	319	9,360
平成17年	253	5,943	26	858	126	5,158	405	11,959
平成18年	344	8,631	41	1,124	132	5,781	517	15,536
平成19年	390	9,502	47	1,154	175	7,716	612	18,372
平成20年	389	9,600	43	1,175	216	9,721	648	20,496
平成21年	345	8,342	21	538	251	11,249	617	20,129
平成22年	335	7,910	19	489	217	11,474	571	19,873
平成23年	324	7,211	11	317	236	13,028	571	20,556
平成24年	356	8,389	11	236	201	9,848	568	18,473
平成25年	325	7,550	11	302	146	6,698	482	14,550
平成26年	355	8,014	14	381	158	6,687	527	15,082
平成27年	324	8,146	11	390	147	7,507	482	16,043
平成28年	327	7,905	8	256	138	6,116	473	14,277
平成29年	307	7,640	11	316	118	5,330	436	13,286
平成30年	314	7,666	11	279	121	4,694	446	12,639
令和元年	312	7,024	17	305	169	8,060	498	15,389
令和2年	99	1,806	1	7	20	721	120	2,534
合 計	6,268	157,308	453	12,464	3,455	166,973	10,176	336,745

1 2 地区別救急発生状況

出動件数 23,969 件 (前年 26,781 件)

※ () 内は前年の発生状況



救 助

救助の状況

令和2年中の救助出動件数は、229件（前年210件）、活動件数は、175件（前年151件）であり、前年と比較すると、出動件数は19件（9.0%）、活動件数は24件（15.9%）増加しています。

また、救助人員は146人（前年120人）で、前年と比較すると、26人（21.7%）増加しています。

1 救助出動等の状況

（▲は減少）

区 分		令和2年 A	令和元年 B	増減（A－B） C	増減率 C／B×100 （%）
出 動 件 数		229	210	19	9.0
活 動 件 数		175	151	24	15.9
救 助 人 員		146	120	26	21.7
内 訳	男性	68	70	▲ 2	▲ 2.9
	女性	78	50	28	56.0
出 動 台 数		1,311	1,189	122	10.3
出 動 人 員		4,320	4,101	219	5.3
事 故 種 別 出 動 件 数	火 災	15	13	2	15.4
	交 通	52	40	12	30.0
	水 難	8	10	▲ 2	▲ 20.0
	自 然 災 害	2	0	2	—
	機 械	5	3	2	66.7
	建 物	90	97	▲ 7	▲ 7.2
	ガ ス ・ 酸 欠	3	4	▲ 1	▲ 25.0
	破 裂	0	0	0	—
	そ の 他	54	43	11	25.6

（注）火災による出動件数は、救助活動を行なった件数のみ計上しています。

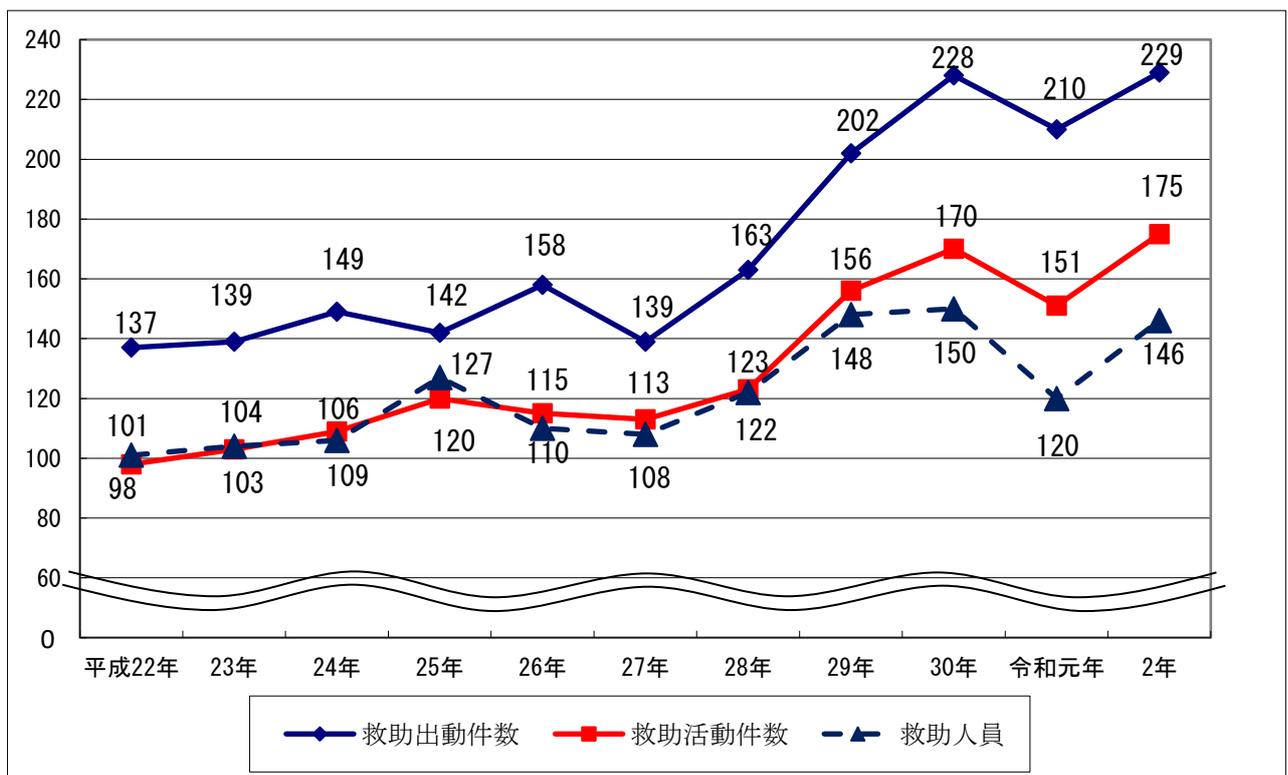
2 救助出動等の推移

10年前の平成22年を指数100とした場合、出動件数167、活動件数179、救助人員145となっています。

(▲は減少)

区分 年	救助出動件数			救助活動件数			救助人員		
	件数	指数	対前年 増減率 (%)	件数	指数	対前年 増減率 (%)	人数	指数	対前年 増減率 (%)
平成22年	137	100	—	98	100	—	101	100	—
平成23年	139	101	1.5	103	105	5.1	104	103	3.0
平成24年	149	109	7.2	109	111	5.8	106	105	1.9
平成25年	142	104	▲ 4.7	120	122	10.1	127	126	19.8
平成26年	158	115	11.3	115	117	▲ 4.2	110	109	▲ 13.4
平成27年	139	101	▲ 12.0	113	115	▲ 1.7	108	107	▲ 1.8
平成28年	163	119	17.3	123	126	8.8	122	121	13.0
平成29年	202	147	23.9	156	159	26.8	148	147	21.3
平成30年	228	166	12.9	170	173	9.0	150	149	1.4
令和元年	210	153	▲ 7.9	151	154	▲ 11.2	120	119	▲ 20.0
令和2年	229	167	9.0	175	179	15.9	146	145	21.7

(件/人)



3 事故種別・署別出動の状況

事故種別ごとに救助活動の状況をみると、出動件数で最も多いのは、建物等による事故の90件で、全体の39.3%を占め、次いでその他の事故の54件(23.6%)となっています。

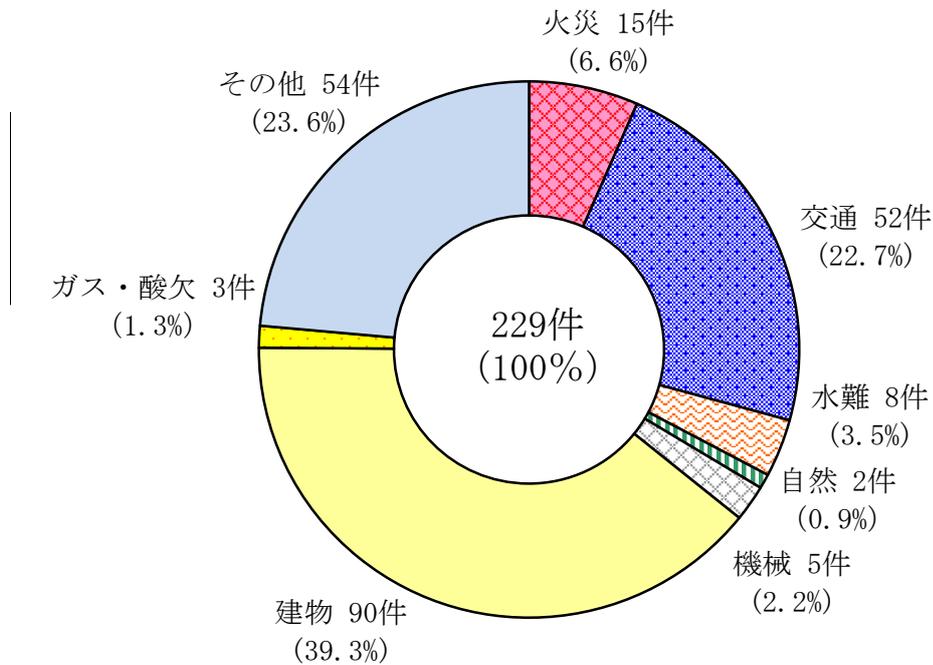
活動件数で最も多いのは、建物等による事故の75件で、全体の42.9%を占め、次いでその他の事故の41件(23.4%)となっています。

また、救助人員についても、建物等による事故が最も多く56人で、全体の38.4%を占め、次いでその他の事故の41人(28.1%)となっています。

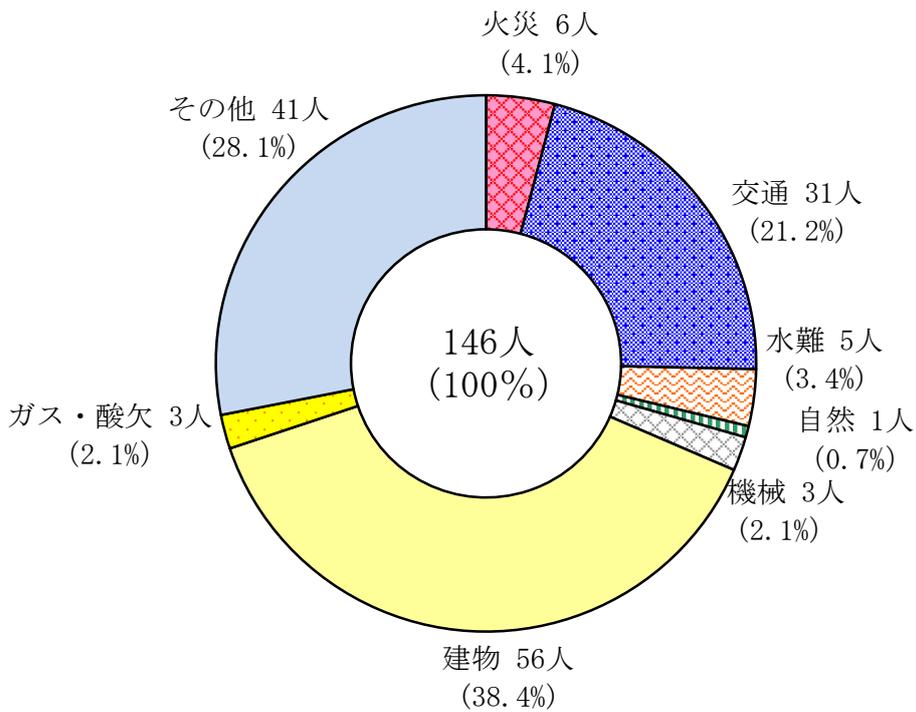
事故種別 署別		火	交	水	自	機	建	ガス・酸欠	破	そ	合
		災	通	難	然	械	物		裂	他	計
中央消防署	出動件数	5	21	3	1	1	32	2		12	77
	活動件数	5	10	2	1	1	26	2		9	56
	救助人員	0	10	2	0	1	15	2		9	39
	出動台数	55	116	24	1	7	161	18		61	443
	出動人員	226	380	69	3	22	531	54		197	1,482
東消防署	出動件数	5	8				24	1		17	55
	活動件数	5	5				19	1		12	42
	救助人員	0	5				16	1		12	34
	出動台数	55	45				120	7		95	322
	出動人員	214	146				389	20		310	1,079
南消防署	出動件数	2	18	1		1	23			12	57
	活動件数	2	9	1		1	20			9	42
	救助人員	4	9	0		1	18			9	41
	出動台数	19	100	2		6	119			65	311
	出動人員	72	319	6		18	367			206	988
西消防署	出動件数	3	5	4	1	3	11			13	40
	活動件数	3	5	4	1	1	10			11	35
	救助人員	2	7	3	1	1	7			11	32
	出動台数	29	32	37	4	17	50			66	235
	出動人員	124	98	119	13	55	165			197	771
合計	出動件数	15	52	8	2	5	90	3	0	54	229
	構成比(%)	6.6	22.7	3.5	0.9	2.2	39.3	1.3	0.0	23.6	100.0
	活動件数	15	29	7	2	3	75	3	0	41	175
	構成比(%)	8.6	16.6	4.0	1.1	1.7	42.9	1.7	0.0	23.4	100.0
	救助人員	6	31	5	1	3	56	3	0	41	146
	構成比(%)	4.1	21.2	3.4	0.7	2.1	38.4	2.1	0.0	28.1	100.0
	出動台数	158	293	63	5	30	450	25	0	287	1,311
出動人員	636	943	194	16	95	1,452	74	0	910	4,320	

(注) 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

事故種別出動件数と構成割合



事故種別救助人員と構成割合



(注) 構成比は、合計しても100%にならない場合があります。

4 月別救助出動等の状況

月別に出動の状況をみると、12月が最も多く28件で、次いで2月と11月の23件となり、月平均19.1件の出動となっています。

区分 月別	出動件数	活動件数	救助人員	事故種別出動件数								
				火災	交通	水難	自然	機械	建物	ガス・酸欠	破裂	その他
1月	17	13	11	1	6	2		1	3			4
2月	23	19	19	1	7	1		1	8	1		4
3月	18	16	18	1	8	1			5			3
4月	15	10	5	3	2				8			2
5月	10	9	6	3	2				3			2
6月	21	17	14	1	7				7			6
7月	18	14	9		2	2	2	1	9			2
8月	17	11	10		5	1			7			4
9月	20	15	13		3				11			6
10月	19	14	13	1	1			1	4	1		11
11月	23	15	10	2	3				11	1		6
12月	28	22	18	2	6	1		1	14			4
合計	229	175	146	15	52	8	2	5	90	3	0	54

5 事故種別・傷病程度別救助人員

救助人員を事故種別・傷病程度別で見ると、建物等による事故の軽症が21人(14.4%)と最も多く、次いで建物等による事故の中等症が20人(13.7%)、その他の事故の軽症が16人(11.0%)の順になっています。

区分	死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計
火災			1	1	4	6
交通	4	4	8	12	3	31
水難	4			1		5
自然					1	1
機械			3			3
建物	1	1	20	21	13	56
ガス・酸欠	1	2				3
破裂						0
その他	2	3	12	16	8	41
合計	12	10	44	51	29	146

6 発生場所別の出動状況

発生場所別に出動の状況をみると、屋内が125件で、出動件数全体の54.6%を占め、屋外は103件で45.0%となっています。

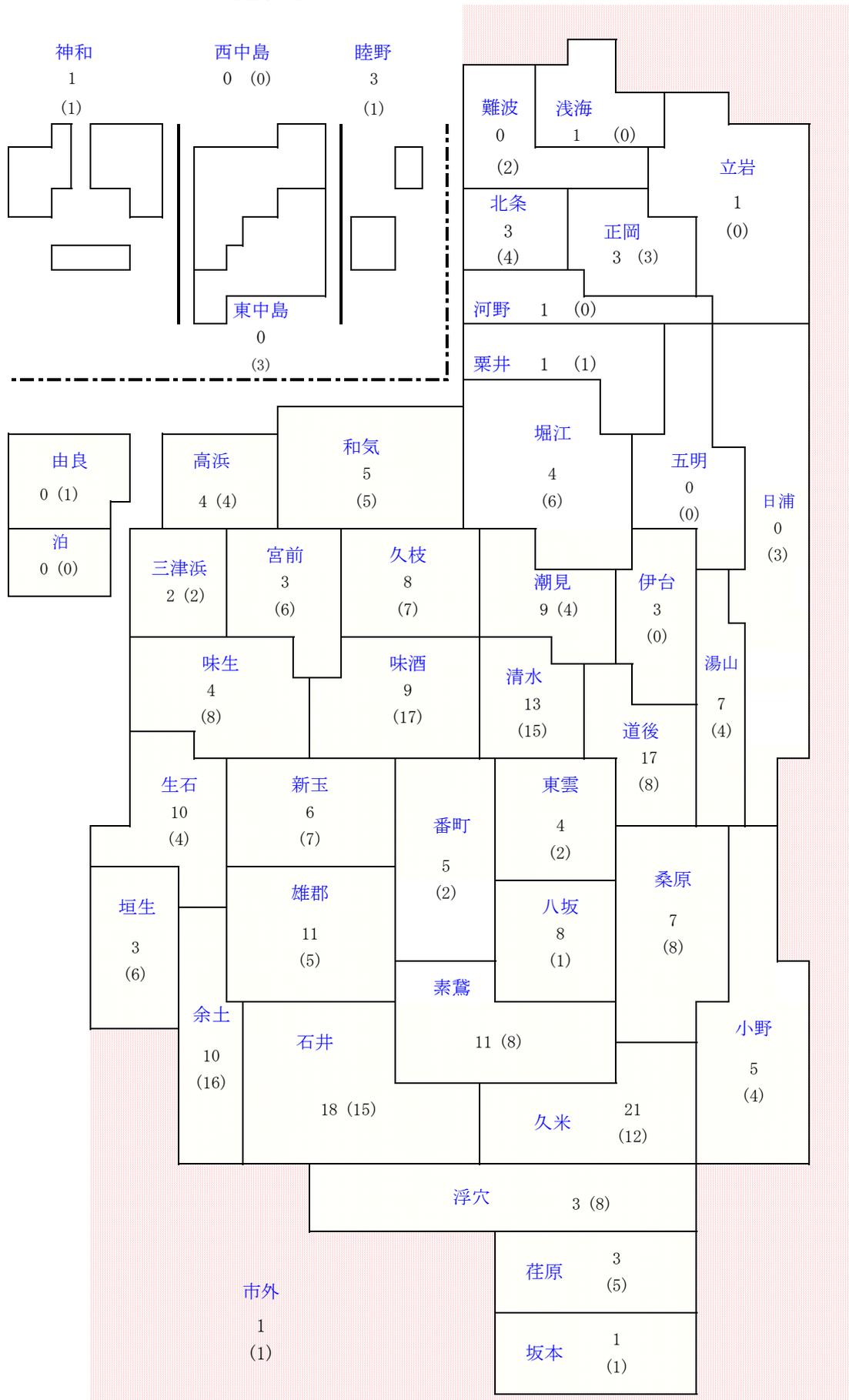
事故種別 発生場所別		火災		交 通	水 難	自 然	機 械	建 物	ガ ス ・ 酸 欠	破 裂	そ の 他	合 計
		建 物	建 物 以 外									
屋 内		15				2	5	86	3		14	125
		6				1	3	52	3		10	75
住 居		12				2		80	2		11	107
		6				1		49	2		8	66
その他の屋内		3					5	6	1		3	18
							3	3	1		2	9
屋 外				52	8			4			39	103
				31	5			4			30	70
高 速 道 路												0
												0
その他の道路				32							1	33
				17							0	17
内 水 面				11	3						11	25
				8	1						10	19
外 水 面					5							5
					4							4
山 岳												0
												0
その他の屋外				9				4			27	40
				6				4			20	30
地 下												0
												0
そ の 他											1	1
											1	1
合 計		15	0	52	8	2	5	90	3	0	54	229
		6	0	31	5	1	3	56	3	0	41	146

(注) 救助人員数

7 地区別救助出動状況

出動件数 229件 (前年 210件)

※ () 内は前年の発生状況



令和2年 火災・救急・救助統計

火災統計に関するお問合せは

松山市消防局予防課 火災調査・啓発担当

TEL: (089) 926-9247 FAX: (089) 926-9163

E-Mail: sbyobou@city.matsuyama.ehime.jp

救急・救助統計に関するお問合せは

松山市消防局警防課 救急担当、救助担当

TEL: (089) 926-9227 FAX: (089) 926-9188

E-Mail: sbkeibou@city.matsuyama.ehime.jp